

ICSW グローバル・コーポレーション (国際社協ニュースレター)

2011年5月

【概要】

- ICSW、中東および北アフリカで発足
- 市民社会、骨抜き『イスタンブール行動計画』を拒絶
- ユニセフ、Global Migration Group (※移住問題に関する国際機関の協議体) の議長を務める
- UNRISD 出版物
- OECD 出版物
- アフリカにおける保健従事者の強化

ICSW、中東および北アフリカで発足



Driss Guerraoui 氏

ICSW の中東・北アフリカ地域会長であり、モロッコ ICSW ネットワークの会長である Driss Guerraoui 氏は、アラブ ICSW ネットワークの初会合において、10 か国からの代表団を歓迎した。5 月末に行われた 2 日間にわたる会議の焦点は、アラブ地域における社会保護であった。市民社会ネットワークの立ち上げは、アラブにおける社会福祉および社会開発の地位を強化するものと期待される。Guerraoui 氏は、アラブ地域におけるこの変化の時に活動的になることが、市民社会にとって重要であると述べた。

この新しい市民社会運動の目的は、貧困や排他主義と闘い、政府と市民社会との間に連帯を打ち立てることである。



**多くのメディアのインタビューに答える
クリスチャン・ロレ氏**

ICSW 会長であるクリスチャン・ロレ氏は開会の辞で、世界人権宣言 (UDHR) に鑑みて社会的権利を守ることに言及した。市民社会は、社会保護に向けた国のアプローチを明示する役割を持っている。アラブ世界が ICSW に関与するようにもっていくことは重要である。ICSW は、社会的権利を援護すべく、この地域のそれぞれの国に全国組織ができるのを心待ちにしている、とロレ氏は語った。

基調講演を行ったのは、社会保護フロア・イニシアチブ諮問グループのメンバーである Martin Hirsch 氏で、その前はフランスにおける社会保護の監督を行うよう、サルコジ大統領

領からの任命を受けていた。また、フランスが議長を務める G20 の準備にも携わっている。



Martin Hirsch 氏

Hirsch 氏は、すべての国々が社会構造の変革に着手し、社会的保護の議論を始めている、と述べた。ラテンアメリカの国々は、現在自分たちの社会保障制度を改修している。完全なる社会保護制度を打ち立てるためにすべてを終えた、といえる国はない。経済学者の間には、広がる貧富の差が成長への脅威となる、というコンセンサスが現れつつある。どの国も、包括的な社会福祉制度を導入する前に高い GDP を期待する、などということはいできない。社会福祉は決して贅沢品ではなく、経済に奉仕することが出来るのである。

市民社会、骨抜き『イスタンブール行動計画』を拒絶

by Claire Ngozo, Inter Press Service News Agency

<http://ipsnews.net/news.asp?idnews=55605>

【イスタンブール発】2011年5月12日、市民社会グループは、後発開発途上国に関する第4回国連会議（LDC-IV）において本日合意したイスタンブール行動計画を拒否し、街頭デモを繰り広げるために、世界中の最も貧しい国々の人々を動員する、と誓った。

「行動計画は骨抜きで、後発開発途上国に住むすべての人々を、より劣悪な立場に置き去りにするのは明白です」

市民社会フォーラムのスポークスパーソンである Arjun Karki は、LDC-IV として知られるこの会議において、このように述べた。

「私たちは愕然とし、そして幻滅しました」

48ヶ国に住む8億人以上の人々が、後発開発途上国に住むと位置づけられている。うち33ヶ国はサハラ以南のアフリカに位置している。

2011～2010年の行動計画では、オーナーシップ～主体性～と開発の主たる責任は後発開発途上国自身に帰する、と宣言している。LDCs は、国会議員および民間部門によって、自国の開発戦略、計画、プログラムに行動プログラムを組み込むこと、また実施を監督する責任を持つ国内当局を決めること、そして複数の関係者の関与を求められる。



クレジット・国連

市民社会は、イスタンブール行動プログラムは、会議に先立って合意したマנדートにしたがって行動することに失敗した、としている。その使命とは、LDCs とその開発パートナーとの間の関係についての新たな条件の策定・採択と、LDCs 支援における新たな国際支援および行動の掘り起しである。会議の冒頭、市民社会は、LDCs の緊急かつ無条件での債務免除と、国際通貨基金（IMF）および世界銀行のマנדートならびにオペレーションの見直しを含むパラダイム・シフトの必要性を表明した。彼らはまた、小規模農家を優遇する農業改革政策や、遺伝子組み換え種子、土地の不正取得、大規模なバイオ燃料製造等を規制する手段を期待した。

「彼らが私たちの要求を一顧だにしなかったのは極めて遺憾なことです。これは人々の要求なのです。それなのに、『北』のエリートたちは、イスタンブール行動計画において、平等かつ共同の国際意識を目指す、というその役割を薄めてしまいました。」

市民社会フォーラムを主催した団体『Doctors Worldwide』を率いる Ihsan Karaman 博士は、このように述べた。

市民社会宣言の全文については、以下を参照のこと。

http://www.ldcwatch.org/index.php?option=com_content&view=article&id=197%3Athe-ldc-civil-society-forum-istanbul-declaration&catid=24%3Acsf-announcements&Itemid=44&lang=en

ユニセフ、Global Migration Group の議長を務める

2011 年前半、ユニセフは Global Migration Group (GMG) (※移住問題に関する国際機関の協議体：<http://www.globalmigrationgroup.org/>) の議長を務めている。ユニセフは、能力開発および関係機関や政府関係者への支援を強調しつつ、他のメンバー機関とともに、移住に関する主要な国際イベントに対する共通のアプローチを調整するために働き、また国の開発計画における移住の主流化に向けた GMG の実質的なアプローチを促進している。

国連社会開発研究所（UNRISD）出版物

➤ 『小さな国家での社会政策の推進における司法権の力』

本ペーパーは、実証的な資料の世界的な見直しに基づき、戦略的な事柄、制度上の慣行、法的な特徴、規制能力、そして行動反応メカニズムに対するより強力な評価が、なぜ小さな国家のあるものが成功し、またあるものはそうでないのかを理解する上で役に立つだろう、と論じている。

<http://www.unrisd.org/80256B3C005BF3C2/setLanguageCookie?OpenAgent&langcode=en&url=/80256B3C005BCCF9/search/D4C9913E82705AD9C125781F0061AE49?OpenDocument>

➤ 『小さな福祉国家の構造の評価：小さな国家における社会政策シリーズ No.4』

本ペーパーは、小さな国家の特徴が、福祉国家追求にいかに関与を与えるかについて検証している。俎上に乗った小さな国家の多くが、国の大きさと福祉国家の程度との関係

を考える上で、以前には主流とはみなされていなかった。

<http://www.unrisd.org/80256B3C005BF3C2/setLanguageCookie?OpenAgent&language=en&url=/80256B3C005BCCF9/search/54BECD7260B25CAC125787700589AE4?OpenDocument>

➤ 『宗教、政治、そしてジェンダー的平等』

もはや宗教は礼拝と修行というプライベートな空間に引っ込んでしまっただろう、というモダニストの予測に反して、宗教はここ数十年にわたり、世界中で政治の世界に台頭し続けてきた。それがどうした？という人もあるだろう。しかし、女性の権利およびジェンダー的平等の観点からみると、実に多くの問題があるのだ。UNRISD の研究によると、政治化された宗教は、非常に問題の多いやり方で女性の権利と衝突する。原理主義者だけではなく、女性の権利を政争の具にする人々からも、ジェンダー的平等は脅かされているのである。

<http://www.unrisd.org/80256B3C005BF3C2/setLanguageCookie?OpenAgent&language=en&url=/80256B3C005BCCF9/search/EE0F97F51F026825C1257894004E4F69?OpenDocument>

経済協力開発機構（OECD）出版物

『OECD 保健政策研究：助けが必要ですか？～長期介護への備えと支払い』

➤ 著者：Francesca Colombo, Ana Llena-Nozal, Jérôme Mercier, Frits Tjadens

➤ OECD 出版

➤ 本書は、長期介護への備えと支払いについて各国が直面している課題を検証している。社会の高齢化と長期介護の必要性は急速に大きくなっている。本書では次のような事柄を扱っている。

- 将来の人口動態学的傾向
- 家庭内介護者への支援政策
- 長期介護者
- 資金繰り手配
- 長期介護保険
- 長期介護におけるよりよい金銭的価値

➤ 入手方法：2011年6月10日発売予定

- 言語：英文 336 ページ
- 表：20
- 図：56
- ISBN：9789264097582
- OECD コード：812011031P1

➤ バージョン：印刷物（ペーパーバック）＋PDF

※ 『グローバル・コーポレーション』編集よりコメント：残念ながら、この興味深い出版物の値段はべらぼうに高い。ちなみに、75 ユーロ／105 ドル／67 ポンド／

1,350 メキシコ・ペソであり、多くの NGO にとって予算を超える額である。OECD は良い出版物を多数出しているが、多くの市民社会にとって手の届かない値段をつけるとは誠に残念である。

アフリカにおける保健従事者の強化

過去十年間、世界の AIDS 問題への支援者たちによるアフリカでの保健従事者を強化しようという努力は一時的なものであり、かつ HIV/AIDS に特化したものであったため、あらゆる保健上のニーズを満たすような保健従事者の長期的な持続性や能力を訴えるには全く功を奏しなかった。主な支援者たちの政策および実践には、保健分野における人的資源の強化に対する様々なレベルでの支援が含まれていたが、その多くが、既存の保健従事者に対する職場実習や NGO の一時的な雇い上げ、あるいは公的部門との特別契約のような短期的なものに向けられていた。

体系的なモニタリングや支援者戦略の報告も少なかった。本報告書は、HIV/AIDS 問題への 3 大支援者である、米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (世界基金)、そして世界銀行のアフリカ複数国 HIV/エイズ・プログラム (MAP) の労働力強化戦略に焦点を当てることによって、こうした隙間を埋めるものである。本報告書では、熟練した、熱心な、生産性の高い保健従事者の深刻な不足を覆すために、支援者、各国政府、そして国の関係者たちがやるべき 6 つのタスクを示した。

http://www.cgdev.org/content/publications/detail/1424385/?utm_source=nl_weekly&utm_medium=email&utm_campaign=nl_weekly_09082010&

本ニュースレターの内容の引用・転載は、出展を明らかにする限り自由です。本ニュースレターに掲載された見解は、必ずしも ICSW の方針であるとは限りません。

編集：ICSW 常務理事 デニス・コレル

ICSW 連絡先

P.O.Box 28957

Kampala

Uganda

Website: www.icsw.org

Email: icsw@icsw.org

Tel: +256 414 32 11 50

